

令和 7 年度分事業評価と高齢者等実態調査から読み取れる事業の効果について

<p>基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる</p> <p>(1) 自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進 (①介護予防・フレイル予防の普及啓発、④地域で支える健康づくりの推進) (4) 市独自の取組み (②移動手段の確保)</p>
<p>健康状態・身体・口腔機能・スポーツ参加について</p>
<p>【経年比較から見える分析】</p> <p>身体機能の低下が外出のハードルとなっていたものの、健康維持への意識が広まってきていることにより、スポーツグループ等への参加の機会は着実に回復傾向にあります。</p> <p>【関連する設問】</p> <p>(ニーズ調査) 問 3 (健康状態、身体機能、移動手段)、問 4 (栄養状態、口腔機能)、問 6 (スポーツ・趣味活動の参加)</p> <p>【各施策における具体的な取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関する知識又は情報を記載したパンフレットやインターネットで周知します。 ⇒情報の周知を通じて、自身の身体の衰えを自覚する住民が増え、一般介護予防事業等への関心喚起や意識改善の契機となりました。 ○健康推進クラブ連合会等地域での健康づくりの取組みを支援し、地域ぐるみでの健康づくりを推進していきます。 ⇒地域活動への後押しにより、スポーツ参加といった「社会的な健康づくり」の場が活性化し、孤立予防に寄与する動きが見られます。 ○「ていーワゴン」では、自由降車区間を設定しています。 ⇒移動支援の柔軟性を高めたことで、高齢者の外出機会が確保され、社会参加の頻度を維持する一助となっています。
<p>基本目標 2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる</p> <p>(2) 認知症施策の推進 (①認知症についての普及啓発、⑦通いの場の充実)</p>
<p>認知症への不安と相談体制について</p>
<p>【経年比較から見える分析】</p> <p>認知症を自分とは関係ないと思う層は少なく、身近に感じる層は多くなっています。一方、相談窓口の周知が追いつかず、潜在的なニーズがサービス提供まで十分に結びついていない実態があります。</p> <p>【関連する設問】</p> <p>(ニーズ調査) 問 5 (5-1～5-5) (認知機能の自覚症状)、問 10 (認知症への不安、身近な問題としての認識、相談窓口の認知)</p> <p>【各施策における具体的な取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症ガイドブック(認知症ケアパス)を活用します。 ⇒認知症ガイドブックの活用により、認知症の進行に応じたサービス利用の流れが可視化され、相談窓口へ繋がるルートの具体化に向けた情報提供が進んでいます。 ○認知症予防の観点から、高齢者が身近に通うことができる「通いの場」の拡充を図り、認知症予防に資する可能性のある活動を推進します。 ⇒通いの場の拡充が、高齢者の外出習慣を支え、認知症に備える考え方への転換および早期発見の場としての役割を目指しています。

基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる

(1)在宅で暮らし続けるための重層的・包括的な支援

(⑤生活支援サービスの充実、⑥市独自サービス事業の実施)

日常生活動作の自立と生活支援について

【経年比較から見える分析】

手段的日常生活動作(IADL)の自立度は高く維持されていますが、生活上の細かい困りごとに対する不安が徐々に表面化しています。

【関連する設問】

(ニーズ調査)問5(5-7～5-11)(手段的日常生活動作の自立度)、問15(在宅生活継続に必要な生活支援ニーズ)

【各施策における具体的な取組みの効果】

○高齢者が地域で暮らしやすい社会を実現するため、生活支援コーディネーターや協議体を活用し、高齢者自身やNP0、ボランティア・市民活動団体、社会福祉法人、民間企業等による多様な生活支援サービスの構築を進めます。

⇒地域団体等の連携促進を通じて、単一のサービスではカバーしきれない住民の細かな生活課題に対し、地域の互助力を活かしたサポート体制の形成が進んでいます。

○布おむつの貸し出しや紙おむつの購入費を助成します。(在宅高齢者等おむつ事業)

⇒経済的負担の軽減により、家族介護者の離職や過度な負担の緩和を促し、在宅での生活継続を支える環境維持に役立てられています。

基本目標1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

(2)生きがいづくりの推進

(②サロン活動の支援)

(3)社会参加の促進

(②就労の支援)

基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる

(2)地域資源の開発と担い手の養成

(①地域資源の開発と担い手の養成)

生きがい・社会参加・地域活動について

【経年比較から見える分析】

生きがいの喪失が課題となる一方で、サロンやボランティア活動への参加意欲は維持・向上しており、活動拠点へのニーズが鮮明になっています。

【関連する設問】

(ニーズ調査)問5(5-18)(生きがいの有無)、問6(地域活動への参加状況・意欲)

【各施策における具体的な取組みの効果】

○市民が独自に立ち上げた茶話会などのサロン活動を支援します。

⇒地域拠点への支援が、生きがいを求める層の受け皿となり、住民同士の交流機会の創出を支えています。

○シルバー人材センターの活動を支援します。

⇒就労機会の提供を通じて、高齢者の社会参加と経済的自立を両立させる仕組みとして機能しています。

○ボランティア養成講座を開催し、介護予防・生活支援サービス等のボランティアを養成します。

⇒人材育成を通じて、地域のボランティア供給能力が保たれ、活動の担い手不足を補う動きが見られます。

基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

- (1) 自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進
(①介護予防・フレイル予防の普及啓発)
(2) 生きがいづくりの推進
(①生涯学習の推進)

人間関係・孤立リスクについて

【経年比較から見える分析】

人間関係の希薄化が課題となっており、孤立リスクの増大に対する「つなぎ止め」が急務となっています。

【関連する設問】

(ニーズ調査) 問 8 (日常的な人間関係・交流の頻度)

【各施策における具体的な取組みの効果】

○地区センターで実施される高齢者向けの事業を支援します。

⇒高齢者事業を実施することで、地域内での孤立やフレイルを防ぎ、地域の見守り力と福祉基盤を高めています。

○閉じこもりなど通いの場に参加していない方へのアプローチを実施し、介護予防活動への参加を促します。

⇒未参加者への個別アプローチは、隠れた困りごとを早期に発見し、孤立防止と心身の衰えを防ぐことにつながります。

基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

- (1) 自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進
(①介護予防・フレイル予防の普及啓発)

基本目標 2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる

- (1) 在宅で暮らし続けるための重層的・包括的な支援
(⑤生活支援サービスの充実)

デジタル活用・情報・相談について

【経年比較から見える分析】

スマホ保有率の上昇に伴い、情報伝達手段のデジタル化が急速に進展し、広域的な連携の基盤が整いつつあります。

【関連する設問】

(ニーズ調査) 問 1 1 (情報通信・相談体制の認知)

【各施策における具体的な取組みの効果】

○介護予防に関する知識又は情報を記載したパンフレットやインターネットで周知します。

⇒ホームページやSNSを活用した情報提供は、必要な人へ必要な情報を確実につなげることを可能にします。

○医療・介護・地域情報検索システムを活用し、インフォーマルサービス情報や、介護事業所・医療機関等の情報提供を行います。

⇒システムを活用したことで、住民の選択肢を広げ、それぞれに合った情報の早期取得や最適な地域ケアを可能にします。

基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる

(6) 家族介護者の支援

(① 家族介護者の支援(ヤングケアラーを含む))

家族介護の実態と介護者心理について

【経年比較から見える分析】

認知症対応や夜間ケアなど、専門性を要する介護負担が家族の限界に達しており、医療・介護の連携が不可欠となっています。

【関連する設問】

(在宅介護調査 A票)問15(家族・親族の介護頻度)、(在宅介護調査 B票)問5(介護者による具体的な支援内容)、問6(介護者の不安内容)

【各施策における具体的な取組みの効果】

○認知症当事者や家族介護者等、地域の人、医療職・介護職などが交流し、情報交換やお互いを理解し合う通いの場として、定期的な家族会を開催します。

⇒家族会の開催は、当事者家族の不安や孤立を解消し、専門職や地域とつながることで家族の介護負担の軽減の効果があります。